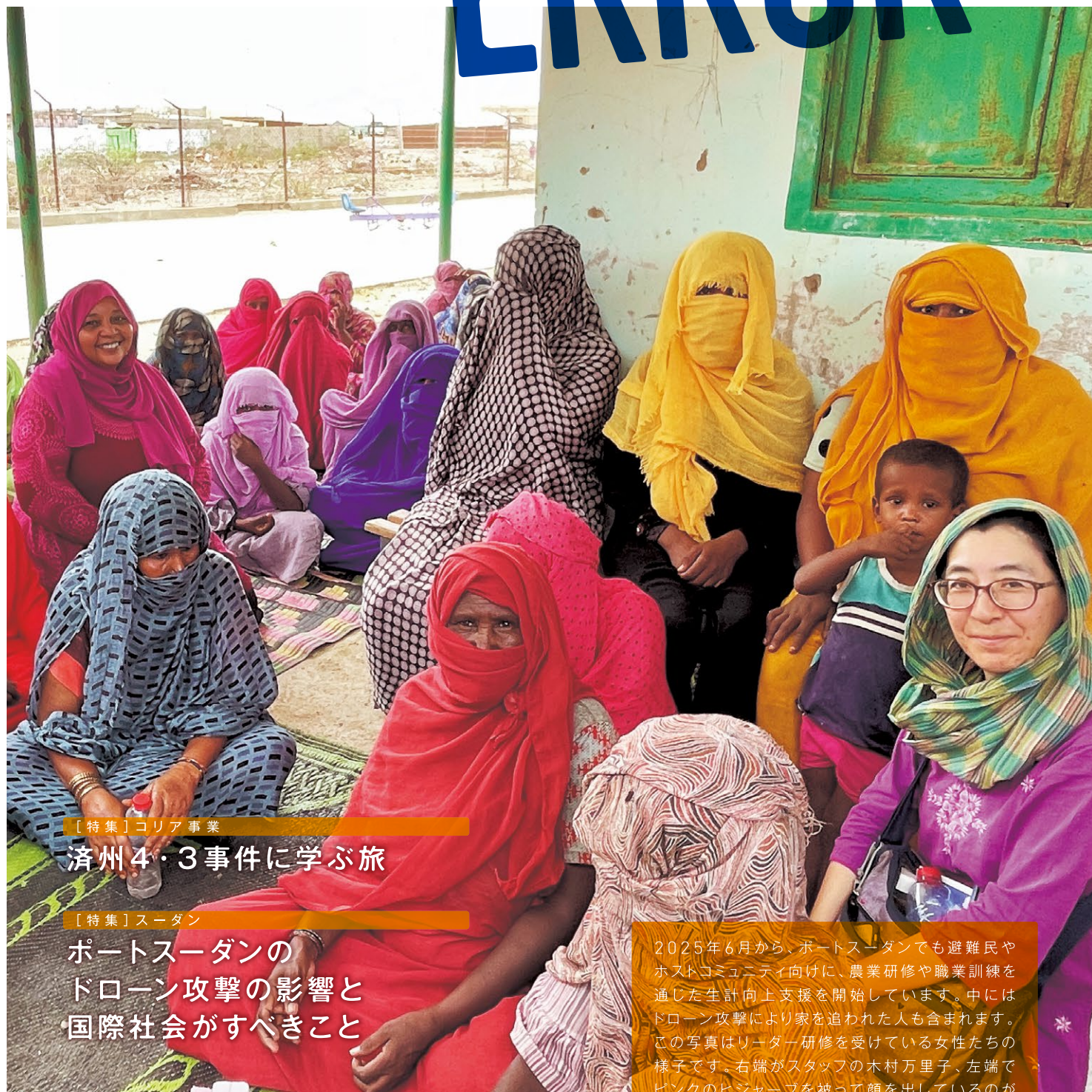


TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー（試行錯誤）

ERROR



【特集】コリア事業

済州4・3事件に学ぶ旅

【特集】スーダン

ポーツーダンの
ドローン攻撃の影響と
国際社会がすべきこと

2025年6月から、ポーツーダンでも避難民やホストコミュニティ向けに、農業研修や職業訓練を通じた生計向上支援を開始しています。中にはドローン攻撃により家を追われた人も含まれます。この写真はリーダー研修を受けている女性たちの様子です。右端がスタッフの木村万里子、左端でピンクのヒジャーブを被って顔を出しているのが現地スタッフのモナ・ハッサン（8月）

濟州4・3事件に学ぶ旅

東アジアの歴史と平和について学ぶ企画として、
코리아事業が昨年度から準備してきた濟州島でのピースツアー。
事業担当者として、ツアーに参加した大学院生が報告します（編集部）



次世代のための濟州4・3ピースツアー
——歴史と向き合い、これからを考える——
코리아事業東京担当 酒寄 静流

多様な次世代が集い、
歴史に向き合う旅へ

2024年度の東アジア大学生ピース
フォーラムでは、「濟州4・3に学ぶ」を
テーマに講演会や国内フィールドワーク
を重ねてきました。「濟州4・3を考える

会・大阪」が、これまで「次世代のための
濟州4・3学習会」として濟州島を訪問し
てきた取り組みに、東アジア大学生ピー

スフォーラムが合流。2025年5月の
ゴールデンウィークに、濟州島で4日間の
フィールドワーク「2025年 次世代の

ための濟州4・3ピースツアー」を実施し
ました。参加者は30人ほどで、北海道から

沖縄までの大学生や若手社会人、在日コリ
アン、韓国留学中の学生、日本に留学中の
韓国人など、多様な背景をもつ次世代が集
いました。またこのピースツアーは日本・
韓国双方の多くの団体の協力と支援によっ
て実現することができました。

今回のツアーの目的は、慰霊碑や遺跡
を訪ね、現地の人々の証言を聞きながら
4・3事件の全体像を学ぶことにありまし
た。単なる訪問で理解した気になるのでは
なく、学びを自分事として捉える姿勢を重
視しました。また、日韓の若者が円卓会議
で意見を交わし、それぞれの歴史認識や平
和への思いを共有することは、国境を越え
た対話の重要性を体感する機会ともなりま

した。

旅で出会った濟州の記憶

1日目は濟州4・3平和公園を訪れ、犠
牲者の名前が刻まれた慰霊碑に向き合いま
した（写真2）。壁一面に並ぶ名前の数は
圧倒的で、単なる数字では伝わらない人々
の人生の重さを感じさせました。参加者の
中でも、この公園が強く印象に残ったとい
う声が多くありました。続いて観音寺を訪
問。ここでは1948年に大規模な戦闘が
起こり、多くの人が犠牲となりました。さ
らに朴珍京連隊長の追悼碑や4・3忠魂碑
にも足を運びました。珍京は元日本軍人
で、濟州4・3の強硬鎮圧に投入された人
物であり、多くの島民の虐殺を指揮しまし
た。後に部下に暗殺されましたが、その追
悼碑は目立たない場所にひっそりとあり、
さらに傷つけられていました。

2日目は下貴里、永慕園、濟州警察庁の
殉職警察官追慕碑、文亨淳署長胸像などを
巡りました（写真1）。永慕園は犠牲者と
加害者が共に追悼される場であり、和解と
共生を象徴しています。文亨淳署長は、力
の限り濟州道民の犠牲を食い止めようとし
た人物でした。午後には「日韓青年世代
4・3ラウンドテーブル」が開かれ、そ
れぞれの活動紹介や次世代への継承につい
て活発な議論が交わされました（写真3）。



写真1: 文亨淳署長の胸像前にて

3日目は今丘里マンベンディ共同葬地
や今丘里失われた村「セカラム」、今丘里
月台跡地を訪れました。マンベンディ共同
葬地は予備検束で虐殺された人々の遺骨を
遺族が集めて葬った場所であり、参加者は
静かに祈りを捧げました。また、銃撃で顎
を負傷したチン・アヨンさんの生活の跡地
にも足を運び、事件が一人ひとりの人生に
残した深い傷を目の当たりにしました。

4日目は道頭洞の虐殺跡、濟州北部予
備検束犠牲者慰霊碑（写真4）、さらに



写真2: 済州4・3平和公園の4・3 犠牲者位牌奉安室にて

建入洞収容所酒精工場跡を訪問しました。ここは当時、倉庫など大型建物を収容所として利用していた場所で、過酷な拷問や取り調べが行われていました。目を背けたくないような事実を前に、言葉を失いました。

過去から未来へ
—— 対話と行動の一步に

ピースツアーを通じて、島の至るところに虐殺の跡地が存在していることを強く実感しました。慰霊碑の数や跡地の静けさは、資料や映像以上に大きな衝撃を与えてくれました。今回の学びは、過去を振り返るだけにとどまらず、歴史の現場に立ち、人々の証言に耳を傾けることで、過去



写真3: 日韓青年世代4・3 ラウンドテーブル



写真4: 済州北部予備検束犠牲者慰霊碑にて

を単なる知識ではなく「自分の問題」として受け止める貴重な機会となりました。さらに、日韓の同世代の人たちと感情や思いを共有し合えたことで、国境を越えた対話と共感の大切さを実感する経験となりました。この経験を通じて得た学びは、歴史の重みを理解するだけでなく、未来に向けて「自分にできること」を考え、少しずつ行動していくための意識を育む一歩になったと感じています。



東京大学大学院総合文化研究科修士1年
太田 紗菜（李昇姫）

歩いて、見て、聞いて知った済州4・3

済州島と言えばリゾート地。そんなイメージはいつの頃からつきはじめたのでしょうか。大韓民国（韓国）が身近である私にとって、済州島と言えば、まず初めに思い付くのはきれいな海とペンションといったものでした。きっかけは覚えていませんが、大学に入學して済州島で「4・3事件」があったことを知りました。光州事件や独裁政権時代の話など、これまで聞いた話の中に、済州4・3が出てきたことはありませんでした。

日本から触れる 済州島と4・3事件

今年の春休みには済州島と4・3事件について知るための2つの機会がありました。一つは大阪・生野区で開かれた金時鐘先生の講演会です。金時鐘先生は済州4・3を実際に経験された方で、詩という形でその経験を伝えられてきました。学生たちはこの日のためにいくつかの詩を読んできたのですが、文字を読んだだけなのに、写真や映像を観たこと

とがなくても、生々しく想像ができてしまうほど強烈なものがありません。先生は御年96歳だそうですが、講演会の始めから終わりまで、半世紀以上も前の経験を語るお姿から感じられたのは、まるできのうきょう経験した出来事に対してでもあるかのような、強い「怒り」でした。あまりのインパクトに、済州4・3とは何

だったのか、この問題について少しでも「知っている」と思っていた自分自身の身に、鋭い緊張が走りしました。

もう一つの機会は大阪・鶴橋と東京・三河島でのフィールドワークです。在日コリアンが多く住むことで有名なこれらの2地域では、いたるところで済州島にルーツを持つ方々の存在に気づかれました。焼肉屋の名前や、公園に置かれた済州島の象徴：トルハルバン（石のおじいさん）、そしてフィールドワークの参加者の中にも、済州にルーツを持つ人がいました。

済州に刻まれた 痕跡をたどって

この講演会から3カ月後、私たちは5月のゴールデンウィーク中に済州島へ向かいました。済州4・3の痕跡を追って行く、リゾート地とは一切無縁の3泊4日でした。そこで見たものを全て挙げるには多すぎるのですが、裏を返せば済州4・3はそれだけ多くの人を巻き込み、世代を超えてたくさんの人々に計り知れない傷を残してきたということです。訪問地の石碑に刻まれた、全く見ず知らずの犠牲者の名前を一つ一つ目で追いながら刻んでいく（写真1）。毎日、その過程を幾度も繰り返しました。今立っているこの町で、この家で、この学校で……。これらの人々はどんな罪を犯し、なぜいとも簡単に殺されていった

しまったのか。疑問は日ごとに膨らむばかりでした。そして、そのような恐怖から命からがら日本に逃れてきた人々のことに思いを致すのでした。

済州4・3とわたし

このような機会の中で強調されていたのは、済州4・3が「わたし」にとってどのようなものであるかを考えるということでした。史実を学ぼうという意気込みからスタートしましたが、この済州4・3を知ろうとする試みは、いつの間にか私の友人や、韓国という身近な国、そして日本という国の在り方——政府、市民社会レベルについて捉えなおすきっかけになっていました（写真2）。

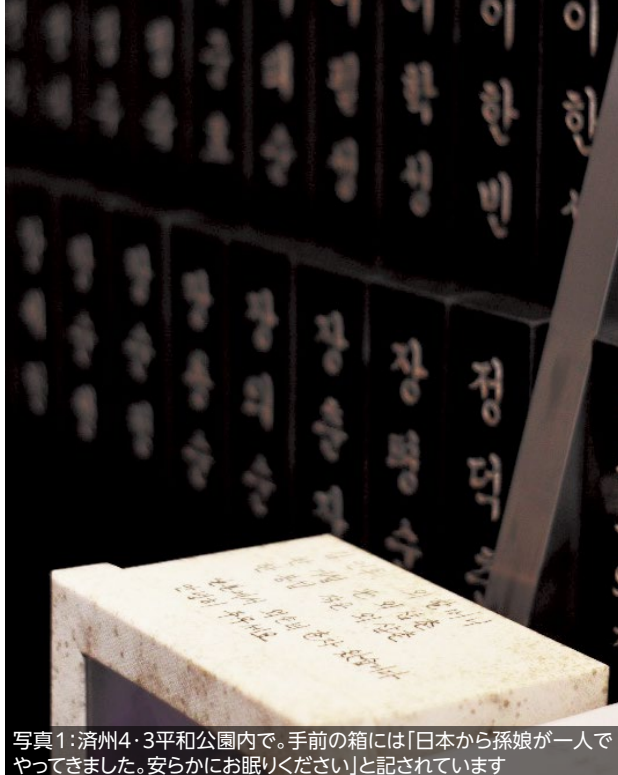


写真1：済州4・3平和公園内。手前の箱には「日本から孫娘が一人でやってきました。安らかにお眠りください」と記されています

とがなくても、生々しく想像ができてしまうほど強烈なものがありません。先生は御年96歳だそうですが、講演会の始めから終わりまで、半世紀以上も前の経験を語るお姿から感じられたのは、まるできのうきょう経験した出来事に対してでもあるかのような、強い「怒り」でした。あまりのインパクトに、済州4・3とは何



写真2：済州4・3特別委員会の方々と昼食会にて



写真1:2002年9月、荒川区にある朝鮮第一幼稚園を韓国の子どもたちが訪問。南北首脳会談により韓国人が朝鮮学校にも足を運べるようになり、子どもたちの交流にも南北融和のよい影響があらわれました



JVCと南北朝鮮との関わり（後編）

代表理事 熊岡 路矢

前編の終わりで触れた、1996年のコメの配布や農場への人道支援と、平行して行った絵画展につながる小学校への絵画提供依頼も最後の段階のころ、私も現地訪問していました。2000年6月韓国の金大中大統領の訪朝、南北首脳会談より後のJVC訪朝では、朝鮮でも韓国でも人々の表情が緩み、明るくなったことを実感しました（写真1）。それは1995年の現地訪問時、「オスロ合意」後のパレスチナ、イスラエルの人々の変化にも似ていました。そして、日朝間にもそのような変化が期待された、大きな出来事がありました。

日朝交渉、成果と衝撃

2002年9月17日の小泉純一郎首相の訪朝、金正日労働党総書記との初会談開始の日の夕方だったでしょうか。突然、映像とニュースが平壤から飛び込んできました。

私は日朝関係が決まる機会として、画面を見続けていました。小泉首相も金正日総書記も、とても緊張しているように見えました。長期の対立関係のなか、戦争責任と賠償問題、国交回復、核・ミサイル開発、

拉致問題など重要課題を話しあう会談で、「命がけ」のものとなるだろうと察しました。

《成果》

- ①日朝平壤宣言への調印。対立の関係を清算し、国交正常化を目指す基盤をつくった。
- ②拉致事件に関して、金総書記が認め、謝罪。5人の拉致被害者の帰国を認めた。

《問題》

- ①情報の不透明性。拉致問題の全体像は分からず、拉致被害者の現状が不明。
- ②核開発問題は進展なし。
- ③朝鮮側から上記5人以外の拉致被害者8人が死亡と発表され、修正されなかったことへの国内の批判。日本側からは調査の不十分さへの批判などが起きました。首相への批判もありましたが、この訪朝の準備交渉を担った外務省の田中均アジア太平洋局長（当時）への批判、攻撃が過激化してしまいました。

この直後の同じ9月、渋谷の東京都児童会館（2012年閉館）で開いた「南北朝リアと日本のともだち展」にも何らかの妨害があるかと心配しましたが、それは無事に開催できました。



写真2:2002年11月、江原道安邊郡を訪問しました

2002年11月のJVCの朝鮮訪問時は、朝鮮のトップが小泉訪朝時に拉致事件を認めた後だけに、受入れ団体の朝鮮対外文化連絡協会（対文協）の人々も神経質になっていました。「朝鮮から日本に帰国した5人の方はお元気ですか」と聞かれまして。この時には、東部江原道の被災農村（写真2）や順安地区の協働農場を訪れ、保育室の灯り、暖房を行う太陽光発電の確認を行いました（写真3）。またルンラ小学校

を訪れ（写真4）、先生方と絵画の提供・交換などに関しても話し合いました。

2004年の小泉首相の2度目の訪朝時には、前回帰国者の家族5人の帰国実現、日朝平壤宣言の再確認、人道支援の実現などの課題がありました。核開発問題の進展がないこと、拉致問題の解決がストップしたこと、国内では1度目以上に大きな批判が起きました。この2度の訪朝以後、首相交代が続き、日朝関係は一切進まなくなりました。個人的には、政治的な課題の難しさを理解しつつも、国交回復などへの道筋がつけば、軋轢や警戒心があって時間がかかって、相互理解ができる日もくるのだらうと思っています。日韓関係でも歴史認識問題は外せませんが、音楽や映画など文化を軸に、若い世代の交流から徐々に変化してきました。

意外な展開

少し戻りますが、また個人的なことです。が、金総書記の通訳をしていた人が、私たちの朝鮮訪問で何度も一緒に会合を持ったことのあるF氏であることにも驚きました。最初にF氏と会ったのは、（前編で触れた）万景峰号で運んだコメを、1996年8月に元山市から東側の海岸線の町村で配布し、平壤へ移動した後の会合でした。対文協の中の、日本メディア・団体・労働



写真3:2002年11月、テガン協同農場の託児所を訪問。安定的な電気の供給が難しいなかで、夏は冷蔵庫や扇風機、冬はかんたんカーペットなどが使えるよう託児所に太陽光発電を支援しました

組合などを担当する部局のトップ。両親は革命第1世代幹部。日本語は堪能で、冷静な人柄に見受けられました。ただしJVCとの会談では、NGO（内容的には「市民による自発的な国際協力団体」という部分が朝鮮側には分かりにくいようで、お互い意思の疎通には苦労しました。朝鮮側の機関や組織には、①政府機関、②党（朝鮮労働党）の機関・組織、③労働党系の大衆組織、統一戦線系の団体、例えば女性同盟、青年同盟、労働組織など3つの範疇しかなく、日本という市民団体、NPO（非営利団体）などにあたる団体はありませんでした。

年表	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
大韓民国 （韓国）	1980年代後半から民主化。 1995年、CSO国際会議主催。北への人道支援開始。	2000年、金大中大統領訪朝。	盧武鉉、朴槿恵、李明博大統領、離任後・在任中に逮捕。 2018年、文在寅大統領訪朝。	（コロナ禍） 2025年、尹大統領弾劾。 李在明新大統領へ。
朝鮮民主主義 人民共和国 （朝鮮）	1994年、金日成主席死去。 後継、金正日総書記。 1995年夏、大雨大洪水。	2002年、小泉首相訪朝。 核開発問題・拉致問題など。	2011年、金正日総書記死去。 後継、金正恩委員長。2018～ 19年、金委員長トランプとの 会談。	（コロナ禍） 2024年、「韓国」敵視政策。 ロシアへの軍事協力、兵士 派遣。
日本/JVC	1995年、ソウルCSO国際会議。 1996年、5団体人道支援 （万景峰号）。人道支援から絵 画交流、以後絵画展中心に。	2002年、小泉首相訪朝。 核開発問題・拉致問題など。	小泉首相以降、10人が首相 就任したが、日朝関係、拉致 問題進展なし。2012年、から 自民党政権へ。	（コロナ禍） JVC、RCCJ、訪朝できず、国内、 韓国などとの協力で絵画 展などを展開。
米国・世界	米朝対話。 国務長官、朝鮮へ。 米国5NGO朝鮮へ。	2003年、朝鮮核開発「6カ国 会議」開始。	第1次トランプ政権・米朝会 議。米国内の政治的社会的 混乱。	（コロナ禍）民主党政権。 2025年、第2次トランプ政権 発足。



写真4: 2022年11月、平壤市のルンラ小学校を訪問。長年にわたって絵画交換を続けている同校を訪問し、出品してくれた絵画が日本でどのように展示・紹介されているかを報告しました

また1990年代、2度目に入国した時の受入れ団体の案内人だったソン・イルホ氏が、後の2000年代から10年代にかけて、日朝交渉および国際舞台に重要な責務を負って出てきたのも驚きでした。

北京から、地球の木代表の横川芳江さんと搭乗した航空機が平壤の順安空港に着陸し、入国審査を受けようとすると、少し遅れて頭と額に血の滲んだ大きな包帯を巻いた男性が「熊岡さん、横川さんですか？」と聞いてきました。それがソンさんでした。気になった

ので、面倒な入国審査の間と空港から宿泊のホテルへ移動の時にその包帯と怪我のことを聞くと、「JVCの訪問先への連絡と下見のための移動中に、交通事故に遭った」とのこと。当時は雨の後や、雪・氷の季節などに交通事故が多かったことを覚えています。通常なら、数日間休むようなところを入国審査補助のた

め、必死に空港に来てくれたようでした。翌日からもソンさんの同行で、平壤内の子ども病院、小学校、また朝鮮半島の西海岸の農業地域などを、同じ車で移動しました。このソン氏が、2004年の第2回小泉

訪朝前後の段階から日朝高官会議の中で、日朝問題の朝鮮側代表（大使）として登場しました。また朝鮮の核問題解決のための国際枠組み「6カ国協議」でも、第1回（2003年8月27日。北京）以降、朝鮮代表大使として協議に加わっていました。2008年の6回目（最終協議）以降は開催されず、朝鮮は2009年にこの枠組みから離脱し、国際的な批判を浴びながら、核開発、ミサイル開発の道に戻りました。ソン氏、F氏などとの微妙な雑談から朝鮮事情を学びました。

激動の韓国と北朝鮮、 2024、25年時点での世界・ 東アジアの課題と思うこと

昨年12月、戒厳令を宣布した尹大統領が弾劾・罷免されて失職、新大統領が誕生と、激動の続く韓国。そしてその韓国を「外国」「敵」とみなすようになった北朝鮮は、ロシアとの関係深化の一環で、ウクライナ戦争開始後、ロシアへの兵士派遣を始めました。派遣兵士は約1万5千人で、4700人が死傷（うち600人は死亡）したと推定されています。金正恩委員長は8月29日、ロシアで戦死した兵士たちの遺族と面

会し、涙ながらに「彼らの命を守れず申し訳ない。贖罪する」と謝罪しました。異例な光景でした。北朝鮮としては当面、韓米日を相手にせず、ロシア、中国との協力関係重視で動くようです。

まとめいま私たちに何ができるのか、 経験を未来に活かすために

東アジアの一角で約30年活動してきたJVCや「KOREA」でもキャンペーンは、これまでの日韓、日朝、国連などの協力関係や人間関係を活かし、対立の歴史を変える一助になりたいと考えています。今年度から対象者を拡大し新しく始動した「2025東アジア次世代ピースフォーラム」プログラムでは、平和を考える日本人と在日韓国朝鮮人などの青年が交流する場、学ぶ場を提供していきます。さらに経験者のアドバイスを活かしながら、青少年自身がリーダーになっていく過程を応援していきます。00年代前半に「絵画展」に参加した子どもたちも、今では30代になっています。バトンは彼らから、さらに若い世代に引き継がれていっています。曲がり角にあるが故に見えにくい未来ではありませんが、アンテナを伸ばし、またこれまでの人間関係を活かして、東アジアの平和や共生につながる運動を小さくても続けていきます。



写真1:滞在させてもらった国際NGOの屋上からは、燃料施設から立ち上る黒煙が1週間に渡って見られました

「特集」スーダン

ポートスーダンの ドローン攻撃の影響と 国際社会がすべきこと



スーダン事業現地代表
／
イエメン事業担当

今中航

2023年にスーダンで内戦が始まって以降、当初は即応支援部隊（RSF）の攻勢が続いていましたが、スーダン国軍は2025年1月にジャジール州都マダニ、3月には首都ハルツームといった要所をRSFから解放するなど、戦局に大きな化が起きました。しかし4月以降、RSFによるスーダン各地の発電所、変電所、ダムがドローン攻撃のターゲットとなり、幅広い地域で停電をもたらすなど、一部都市機能に混乱を引き起こしました。本稿では主に、現在JVCの現地事務所があるポートスーダンへのドローン攻撃の実態を詳しくお伝えすると同時に、その背景とスーダン社会全体やJVCの活動への影響、国際社会のすべきことについて指摘します。

ポートスーダンとは
どのような街か

2023年4月に勃発した戦闘では首都ハルツームが主戦場となったことから、

実質的には首都機能が紅海に面した港湾都市ポートスーダンに移り、以来、省庁、企業、軍も拠点を構えています。JVCを含むほとんどの人道支援団体も戦闘後ポートスーダンに事務所を移していま



す。現状、国際商業便が運行する唯一の空港と港を有し、国の玄関口としての役割も果たしています。同時にハルツームなど戦闘地域から安全を求めて来た20万人以上の国内避難民も受け入れているといわれていますが、実数はもっと多いのではないかと感じます。リキシヤの運輸手、市場で働く商人、レストランのウェイター、パン屋で働く人など、街で出会う人たちの半分以上が避難民という実感があります。

国内随一の港町でありながら、多くの人々を受け入れるインフラや住環境を兼ね備えていなかったため、紛争以降は様々なアパートやホテルが増築・建設され、レストランや商店が続々と開店しました。夏場は40度を超える高温多湿の大変厳しい気候でありながら、国内では戦闘地域

から最も遠い場所であり、数少ない「安全な場所」として認識されていました。

RSFによる ドローン攻撃と退避

しかし、RSFによるドローン攻撃はそれを覆しました。5月4日早朝、軍基地や空港、港などが、5日には燃料施設がドローン攻撃され、燃料タンクの火災が発生しました。その影響で空港は閉鎖され、容易に国外に退避することもできなくなりました。

そして6日午前4時、凄まじい爆発音が鳴り響きました。JVC事務所から程近い燃料施設がドローン攻撃のターゲットになったのです。かばん一つと懐中電灯を手に事務所から飛び出しました。他団体の職員が車両を保持していたことから、助手席に乗せてもらい退避しようとしたのですが、車が渋滞して動きません。迫りくる煙を見て、車から飛び降り、歩いて避難することに。すぐに電話で事務所近くに滞在していた現地職員のモナと連絡を取って合流することができ、煙と反対の方向にひたすら歩きました。近所の人たちも、鞆を持って右往左往しています。ある者は北に、ある者は南に、この後も攻撃が来るかもしれない、どこが安全なのか、とりあえず軍施設や燃料施設から離れているところに行かなければ

……。運よくトゥクトゥクを拾い、「安全な場所へー」とお願いしたのです。空に広がる黒煙とは裏腹に、トゥクトゥクから見た海から昇る日の出のなんと美しいことでしょう。

一旦安全そうな場所に着き、お茶やザラビア(ドーナツのようなもの)を食べて、モナと今後のことを話しました(本誌の裏表紙を参照)。「どこに行こうか?」「事務所には戻れないよな?」「空港も閉鎖されている」「そもそも出国ビザをまだ取得していないぞ」。そんな時、NGOが多数参加するワッツアップグループにある国際NGOから「ゲストルームに空室があるので、緊急の人はどうぞ」というメッセージが投稿されました。急いで連絡し、モナと2人で受け入れてもらうことになりました。部屋着姿で避難していたため、途中の商店で長スポンを買ひ、慌てて持ってくるのを忘れた携帯の充電器を買おうと探していると、状況を察した男性が「持っけ」と手渡してくれました。お金を払おうとしても受け取ってくれません。こんな大変な状況下でも助けてくれる人々に感銘を受けました。

燃料施設からの火は1週間消えることなく、黒煙がポートスーダンの空にずっと漂い、毎日夜7時から早朝4時の間は、ドローン撃墜兵器の音が夜空に響き渡っていました(写真1、2)。国際NGO

のゲストルームは安全が確保されていたとはいえ、このあと私がエジプトに退避するまでの約2週間、こうした異常な状態が続きました。同様のドローン攻撃はポートスーダン以外でも同時多発的に発生し、首都ハルツーム近郊の発電所、白ナイル州コスティの燃料施設なども大きな被害を受けました。

ドローン攻撃の インパクト

計画的でない停電は、高温多湿なポートスーダンでは肉体的・精神的にダメージをもたらします。モーターが動かない



写真2: 燃料施設の燃料タンクは中身が全焼し、完全に破壊されてしまいました

ため屋上の貯水タンクに水を汲み上げられず、水を外部から購入しないといけなくなり、家計を圧迫します。鶏肉など冷凍保存が必要な商品が店頭から消えます。発電機を所有している飲食店はコストがかさみ、それを賄うために商品の値段を上げるしかありません。さらに夜7時ころからドローン攻撃が始まるため、稼ごうに店を閉めないといけません。航空会社や海運会社はポートスーダン発着便を運休し、運航する会社があっても保険料の値上がりのため運賃が跳ね上がります。ポートスーダンでは死傷者こそ公式には発表されていませんが、燃料供給の停滞により、住民の生活に大きな影響を与えました。

数千キロも移動可能と言われる高性能のドローンの登場により、もはやスーダンには安全な所はなくなったともいえます。ちなみに現在の戦闘においては国軍とRSFの両者とも、ドローン兵器を積極的に使用しています。

市民に広がる不安と葛藤と不満

ドローン攻撃は夜間に発生し、昼間は何もなかったかのように日常生活が継続していました。子どもたちは学校に行き、市場や商店も営業していました。しかし、現在JVCがポートスーダンで実施して



写真3: ハルツームからポートスーダンに退避していたサンドウィッチ屋の青年は、ドローン攻撃を機にエジプトに逃げました

いる避難民・ホストコミュニティを対象とした生計向上支援プロジェクトにおいても、対象地域がターゲットになった空港から非常に近いいため、避難を余儀なくされた住民が多数います。ただでさえ簡易な小屋のようなものに住んでいるのに、大きな爆撃音は計り知れない恐怖を与えました。

さらにこうした混乱の下、国外に避難する人々が急増しました。私の知り合いだけでも複数の人々がポートスーダンを離れ、中にはエジプトへ陸路で密入国した人もいます。ピックアップカーの荷台に乗り、振り落とされないように紐で体をくくりつけ、砂まみれになりながら砂

漠を駆け抜け、国境付近ではエジプトの警察のものか盗賊からのものなのかわからない銃声が聞こえてきたりしましたが、なんとかエジプトにたどり着くことができましたそうです。正規にビザを取得し空路で渡航するには莫大な金額がかかるため、こうした生と死が隣り合わせの選択を取る人は後を絶ちません。一体彼らは何度避難をしないといけないのでしょうか(写真3)。

留まる人の中にも葛藤や不満が渦巻いています。「一体あいつらの目的は何なんだ? 軍事拠点だけをターゲットにするのならまだ理解できる。けどこれは武器を持っていない市民への攻撃だ」、「本来スーダン人は平和的だが、それでもこれは許せない。私たちの尊厳にかけて闘う」、「国際司法裁判所(ICJ)がアラブ首長国連邦(UAE)に対するスーダンからの訴訟を却下したことには失望した。国際的なプレッシャーが足りないし、皆が知らないふりをしている」など。

UAEとの緊張

ドローン攻撃から間もなく、スーダン政府は「UAEがRSFを支援している」と非難し外交関係の断絶を宣言しました。これまでスーダン政府は繰り返しUAEがRSFへ武器支援しているとして批判

を続けており、今回のポートスーダンへの攻撃で両国の関係はさらに悪化しました。在UAEのスーダン大使館の閉鎖を発表すると、政府の反応に追随するかのよう、スーダンの民間企業や大学がUAEにある拠点を閉鎖する動きも見られました。

UAEは戦闘への関与を一貫して否定しています。しかし5月上旬に発表されたアムネスティ・インターナショナルの報告によると、RSFが首都ハルツームやダルフル地方で中国製の高性能榴弾



写真4: ポートスーダンでは清潔な水の確保が、喫緊の課題となっています。JVCでは給水設備の支援を予定しています



写真5:農家の人に、栽培している農産物や作付け期、耕作をする上での課題などについて聞き取りを行っている様子。陽射しが強いため、橋の下で行っています(ポートスーダン)

砲を使用しており、この武器を輸入したのは全世界でUAEだけであるとのこと。これは明らかに、国連による武器禁輸措置に違反しています。アメリカは5月下旬に「化学兵器を使用した」として、スーダンに対する追加制裁を発表しました。しかし、同時にUAEに対する総額14億ドルを超える武器売却契約を承認しました。

疑惑の渦中にある国に武器を売買することで利益を得る。これによって命を奪われ、生活が破壊されるのは、脆弱な立場にいる一般市民です。国際社会の一員として、国家の指導者たちには国際法の遵守が求められ、私たち市民にはその行動を注意深く監視する責任があります。これはスーダンだけではなく、世界中で起こっている紛争にもあまねく当てはまることです。私たちは決して無関係ではありません。

私たちに求められる支援

2025年9月現在、国外や地方に避難していた人々の帰還が活発になっています。特にジャジール州マダニ、首都ハルツームではその動きが顕著です。エジプトからは南部の都市アスワンまでの無料のバスや電車が用意されるなどしています。国外で触れた優しさや暖かさを惜

しむ別れの涙、スーダンで親族や友人と流す再会の涙、様々な感情がSNSでも共有されています。しかし激戦地となったハルツームでは、地雷や不発弾による事故が度々発生しています。こうした危険物の除去と基本的インフラの復旧が、人々の帰還と安定した生活のためには不可欠です。

一方でダルフル地方やコルドファン地方では現在でも戦闘が継続しています。JVCの活動地でもあるカドグリも武装勢力の包囲下にあり、予断を許さない状態にあります。

帰還できない人々はポートスーダンにもいます。JVCではポートスーダンにおいて、そうした脆弱な避難民とホストコミュニティを対象にUNDP(国連開発計画)と協働し、農業・漁業支援や職業訓練、インフラ整備など包括的な活動を実施し、住民の対応能力の強化を目指します(写真4、5)。

広大なスーダンにおいては地域ごとに異なる人道支援のニーズがあり、それぞれに早急に応えなければ手遅れになります。これと同時に国際社会は一刻も早く、自国の利益の追求ではなく、停戦のために人道の立場にたったアクションを取らなければなりません。

国際人権とNGO ／市民社会

第2次世界大戦後、たくさんのNGOの関与も経ながら「国際人権基準」が整備され、「人権の国際化」が進められてきました。しかし現在に至るも、世界各地で差別や貧困はなくなり、核の利用も辞さない戦争が行われるなど、人権が蔑ろにされています。

JVCは創設以来45年間にわたり、人々が安心して共に生きられる社会の実現、人権の確立を目指して活動を行ってきました。本連載では、時にJVCとも連携しつつ、国際人権の確立のために活動するNGOや研究者、専門家から、広くそれぞれの関わる問題について寄稿していただき、私たち市民社会の取り組むべき問題に対する視野を広げ、議論を深め、連帯を強化し、さらなる人権の実践の向上に資する視点を提示することができればと考えています。

第1回目は国内の貧困問題、特に外国人の人権に取り組んでこられた反貧困ネットワークの原文次郎さんにご寄稿いただきました。人の国際化が進む一方で、日本の貧困問題は深刻化の一途をたどっており、そこには国籍を超えた人権保障問題があると現場から指摘します。(編集部)

日本国内で人権の保障が 受けられない人々に接して

「反貧困ネットワークの活動から見えた課題」



原文次郎

総合電機メーカーの海外営業職を務めていた2001年9月11日に発生したニューヨーク同時多発攻撃に衝撃を受け、アフガニスタン反戦運動の後、日本でアフガニスタン難民申請者に出会い、難民支援に関わる。2003年2月～4月、米国IRRCでのインターンの後、2003年～2006年と2009年～2013年JVCイラク事業担当、2013年～2015年AAR Japanバクスタン現地駐在、2015年末～2019年パレスチナ子どものキャンペーンパレスチナ駐在、2019年～2020年VVIイラク現地駐在代表を経験の後、2021年4月より現職。

はじめに

世界各地では今も、紛争が絶えることがありません。国際協調の重要性が高まる一方で、停戦と平和構築に向けての道筋は見えにくく、国連の機能不全が語られ、国連安保理の常任理事国である米国やロシアなどの超大国の国際法を無視した振る舞いが国際社会の混乱をもたらしているように見えます。冷戦終了後の国際秩序の構築に失敗し、2000年代以降の各国政府による国益を全面に押し出した「平和構築」とは異なる立場に対して、市民社会の側からのNGOによる政策提言や国際協力の重要性は増すばかりです。

▼反貧困ネットワークの 取り組み

反貧困ネットワークは、貧困問題に取り組み多様な市民団体、労働組合、法律家、学者、諸個人が集まり、2007年10月1日に結成された団体です。2007年のリーマンショック(世界金融危機)以降の日本に広がる貧困問題を可視化し、社会的・政治的に解決することに尽力。「年越し派遣村」などの様々な提言活動を通じて、日本社会の貧困問題に一石を投じてきました。「人間らしい生活と労働の保障」を実現するために活動しています。

▼東日本大震災の 原発被災者たち (国内避難民の人権保障)

生活困窮者は、日本社会の中で最も弱い立場に置かれ、社会情勢の変化に敏感に影響を受けています。2011年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、多くの避難者が発生しましたが、それらの人々に対する生存権の保証は国連人権委員会が言うところの「国内避難民」に相当し、保護が必要とされました。

2017年3月末、国や福島県は震災からの復興が達成されたとして、区域外避難者への応急仮設住宅の供与を終了しましたが、生活の再建のメドが立たない人々から避難生活を継続する選択の自由を奪い、立ち退きを強制したことから裁判での闘争となっています。これらの人々



2025年7月10日衆議院議員会館内で開催した「緊急記者会見—排外主義政策に抗する生活困窮者支援の現場と当事者からの訴え」の様様。講演者の右から2人目が筆者

も私たちの支援の対象となつていま
す。国外だけではなく、日本国内に
も難民状態に置かれた人々がいるこ
とに眼を向ける必要があります。

▼コロナ災禍で生活困窮に 拍車が(新型コロナウイルス災害 緊急アクション)

2020年の新型コロナウイルス感
染拡大に際し、日本ではその影
響で多くの人々が困窮状態に陥
り、問題が長期化しました。経済状
況の悪化に伴って、雇用の調整弁と

して真っ先に雇用から外された
のが、非正規雇用の労働者でし
た。これらの人々が生きていけ
ない状況に陥ったのです。

生活困窮者を巡る情勢が悪化
したことで、反貧困ネットワー
クはそれまでの政策提言を中心
とした活動に加え、公的支援か
ら外された人々に対する直接的
な支援を行う緊急性が高まった
と考えました。そのため参加す
る42団体とともに2020年
3月、「新型コロナウイルス災害緊急ア
クション」を立ち上げました。
貧困問題や格差是正に取り組
む市民団体、NPO、労働組合
に広く呼びかけ、「反貧困緊急
ささえあい基金」を設立。アフ
ションでは基金を共同利用しな
がら「駆けつけ支援」を行い、日
常生活が困難に陥った人々、日
本国籍や在留資格を持たないゆ
えに公的な支援を受けられず困
難な状況にある人々の命をつな
いできました。従来の社会問題
の可視化だけでなく、経済的弱者を
直接支える事業を進めることにな
り、それに適した組織とするため、
2021年に「任意団体」から「一般
社団法人」に変わり、現在に至りま
す。

▼外国人支援事業

ここまで触れてきたように、日本
で困窮状態に置かれている人々は、
日本人だけではなく、反貧困
ネットワークでは、国籍や在留資格
の有無に関わらず、公的支援の対象

外とされた外国人の支援を2020
年に「新型コロナウイルス災害緊急アフ
ション」を開始したところから進めてい
ます。例えば初年度には金額ベー
スで実に7割が外国人への支援事業
に割られることになりました。これ
は、雇用契約が不安定な外国人労働
者たちの多くも雇用の機会を失った
ことを示しています。

在留資格を持たず、就労の機会さ
えない外国人の場合、コロナ禍以前
には家族や親戚、あるいは同郷の出
身者同士のコミュニティによる支
援、教会やモスクなどでの信仰を共
にする人々とのつながりによる相互
扶助で、何とか持ちこたえていまし
た。しかしこの体制がコロナ禍のも
とで急速に弱体化したことが、支援
を必要とする人の増加の原因と見ら
れます。

▼ポストコロナの情勢下での 外国人支援事業

2024年度も引き続き、生活を
支える給付金の支援、住まいの提供
や家賃の代理支払い、医療機関への
同行や医療費の負担の支援、入管手
続きへの同行などの伴走型の支援
を、各支援団体との連携で進めてき
ました。しかし、こうした外国人の
窮状に理解を示さない入管の排除政
策の影響で、反貧困ネットワークの
外国人支援経費が経営を圧迫する状
態になっています。私たち民間団体
による支援にも限界があります。本
来、これらの支援は、国や地方自治
体などの公的機関が取り組むべき政
策の課題であるはずですが。

2024年度の特徴として、家族
や子どもと一緒に困窮状態にある仮
放免者や難民申請者からのSOSが
急増したことが挙げられます。前年
までは、国際的にも極めて厳しい日
本の難民認定制度の中で難民認定が
受けられず、申請を繰り返すうちに
日本滞在が長期化した仮放免者の相
談が多くありました。しかし新型コ
ロナ感染症のパンデミックが鎮静化
し、国境を越えた移動が再び可能に
なったことを受けて、日本に入国し
て間もない滞在1〜2年の難民申
請者が、短期滞在中に在留資格を持
ちながらも就労できずに貯金を使い果
たし、公的支援も受けられない中で
SOSを出してくるケースが急増し
ています。日本の難民認定の厳しさ
や、認定を待つ間の生活の厳しさを
知らずに日本にやって来た人も多
いのです。

さらに就労可能な在留資格を持っ
て働いていても、雇止めや派遣切り
で困窮し、家賃を払えずに住居を失
う単身または家族同伴の外国人から
のSOSや、仕事を失っても在留資
格を理由に生活保護などの公的支援
の対象外とされる人の相談も急増し
ました。家賃が払えず強制執行を控
えてホームレスになりかけている、
または重度の疾患を抱えているが手
術費、医療費が払えないといった人
たちからのSOSも続いています。

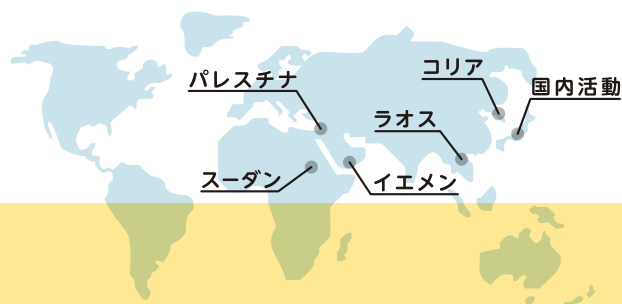
▼おわりに

私たち反貧困ネットワークは、日
本に暮らす人たちが国籍や民族に
よって差別されることなく、等しく

生活の保障が受けられることを願
い、生活困窮者への支援に取り組ん
でいます。しかし公的な社会保障は
足りていないどころか、削減が進ん
でいます。

国際法上の人権規定では、国際自
由権規約の6条1項に「すべての人
間は、生命に対する固有の権利を有
する。この権利は、法律によって保
護される。何人も、恣意的にその生
命を奪われない」とありますが、国
家による積極的な保護は現実には十
分ではありません。なお、日本国憲
法25条には「すべて国民は、健康で
文化的な最低限度の生活を営む権
利を有する」とあり、生活保護法も
これを保障するための国内法として
存在しますが、「国民」に外国人を含
むかどうか常に議論になっていま
す。

その上でさらに外国籍者の状況を
厳しくしているのは、ここ数カ月の
間の都議会議員選挙や参議院議員選
挙などの選挙活動の期間にこれを利
用して露わになった、排外的な主張
です。日本人の社会保障の不十分な
原因を、外国人が優遇されているせ
いにする根拠のないデマが繰り返さ
れ、これにより社会的な弱者の助け
合いに逆行する分断が生み出されま
した。こうした排外主義の動きに
関しても、支援の現場から事実を伝
え、誤りを正して行く努力が必要と
痛感しています。



3～8月

プロジェクト一覧

パレスチナ

東エルサレムの女性と
ガザの子どもたちへの支援

●女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）

2月から8月下旬までに職業訓練では、女性向けのフルーツ彫刻およびヘアカットとカラーリングに延べ34人が、青少年向けのチョコ菓子作り、パン作り、栄養と健康レシピおよびネイルアートに延べ83人が参加しました。また、女性向けのビジネススキル研修では、予算を含む事業管理、小規模事業者のための税務・法律、宣材画像撮影、広告デザインなどに延べ74人が参加しました。イスラエルの法律が適応されている東エルサレムでは、税務や法律を知らないために一歩を踏み出せない人が多いのが現実です。参加者からは「税務について正しい知識を得たことで、ビジネス開始に向けて具体的なイメージができた」という声が聞かれました。

●緊急支援（ガザ）

ガザ中部で2歳以下の子どもや妊産婦に対する栄養支援を継続。3月から8月中旬までに、子ども2,734人の簡易健診と栄養補助食品などの配布、248人の妊産婦への個別カウン



ビジネススキル研修の一環として、商品を魅力的にみせる宣材写真の撮影方法について学んでいる様子

セリング、栄養講習を12回実施しました。1月に始まった停戦は2カ月で破られ、3月初旬から約3カ月間、ガザへの一切の物資搬入が禁止されました。5月末からイスラエルが一方向的に導入した新システムにより少量の物資が搬入されるようになりましたが、配布場所に集まった人々が銃撃され、3カ月で少なくとも2,000人が亡くなっています。8月下旬には国連がガザ市の飢饉の発生を発表し、9月末までにガザ中南部にも広がると予測されています。支援活動と並行して、恒久的停戦や支援継続のため日本政府などへの働きかけを続けています。（大澤・渡辺）

イエメン

小学校の教室建設と
国内避難民の子ども支援
（タイズ県）



子ども広場で遊ぶ子どもたち（タイズ県）

●小学校の教室建設支援：タイズ市アル・ムダッファル地区では小学校に3つの教室を建設する事業を進めています。本事業は3月に始まり、8月に基礎と土台が完成し、柱や壁の工事に進む準備が整いました。教室不足で過密な環境で学んでいる子どもたちに、安全で快適な学びの場を提供できる大きな一歩となります。教室は年末ころの完成を目指しています。

●国内避難民の子ども支援：昨年度に引き続き、6月からタイズ県内の2カ所の難民キャンプで「子ども広場」を開設し、遊具や学びの場を整備しました。読み聞かせやお絵描き、スポーツなどが行われ、子どもたちはファシリテーターの見守りのもとで安心して過ごしています。運営前には心理社会的支援や運営方法に関する研修をファシリテーターに実施し、保護者向けには児童保護や教育の重要性に関する啓発活動も行いました。今後は11月頃まで運営を続け、その後は地域住民および行政機関に引継ぐ予定です。（大橋）

スーダン

紛争による被災民の支援
（南コルドファン州カドグリー郡）
と国内活動



TICAD9サイドイベント登壇者の集合写真

●紛争による被災民の支援（南コルドファン州カドグリー郡）：2月に活動を開始した4地域で、補習校の活動を継続しました。基礎科目の授業や心理的サポートの実施に加え、トイレの整備も行い、児童が安心して学べる学習環境づくりに努めました。8月には修了式を迎え、子どもたちが課外活動で練習したダンスや劇を披露し、生き生きとした姿が見られました。

また、紛争の影響により閉校していた正規校が再開したため、2023年度と2024年度に補習校を修了した児童の引継ぎを行い、計1,592人の児童が正規校に編入することができました。

●国内活動：現地スタッフのモナが8年ぶりに来日し、8月に横浜で開催されたTICAD9でサイドイベントに登壇しました。退避の経験やスーダンの現状を語る姿に、多くの方が熱心に耳を傾けてくれました。また、滞在中には支援者限定イベントやドナー訪問を通じて多くの方と交流を深めたり、月刊JVCに出演したりして、スーダンへの関心を呼びかけました。（後藤）

コリア

東アジアの
平和のための市民交流



朝鮮第一初中級学校にて

●南北コリアと日本のともだち展（絵画交流）：2025年のお盆期間に「日・韓・在日コリアン青少年平和ワークショップ」を開催しました。韓国の中高校生8名が来日し、大阪コリアタウンを中心にフィールドワークや演劇ワークショップ、等身大自画像の作成などを通して、交流を深め、平和について考える貴重な機会となりました。ワークショップには大学生もボランティアとして参加しました。

●東アジア次世代ピースフォーラム（旧・東アジア大学生ピースフォーラム）：3月には済州出身者の集住地域・三河島でグループに分かれてまち歩きを行い、その後朝鮮第一初中級学校を訪問し、校内を見学しました。5月には、2024年度プログラムの最終目的地である済州島を訪れ、慰霊碑や遺跡を巡るフィールドワークを行いました。2025年度のプログラムは、大学生だけでなく、より多くの若い世代が参加できるようプログラムを再編し、10月開始に向けて現在準備を進めています。（酒寄）

国内活動

日本国内での活動・
資金調達／事務局運営



●イベントなど情報発信：JVCが写真提供した、パレスチナをみつめる絵画と写真の展覧会「つながる世界」が6月からスタート。これまで京都、東京、広島、福岡で開催され、多くの方にご来場いただき、メディアでも紹介されました。今後も京都などで開催予定です。8月には8年ぶりにスーダン事業現地スタッフのモナが来日。支援者限定交流会、TICAD9サイドイベント、月刊JVCなどで現地の生の声をお届けしました。

●ファンドレイジング：6月20日から9月末まで実施した夏募金キャンペーンは無指定寄付が853万円となり、目標の800万円を達成できました。ビルマ／ミャンマー地震緊急支援には200万円を超えるご支援をいただきました。ガザ緊急支援は2023年10月からの累計ご支援額が7,400万円となっています。ガザではいままも深刻な人道危機が続いています。紛争発生から3年目となる10月、イベント開催などご支援の呼びかけに注力します。（仁茂田）



ラオス

住民主体の共有資源の
管理と利用の支援
（セコン県）



前プロジェクトで設置したコミュニティ林の状況を村人と話し合う様子

2025年1月までに実施した現地調査で得られた村人の声やニーズなどを基に、セコン県ダクチュン郡、カルム郡を対象に3年間実施する新規プロジェクトを立案しました。その後、現地行政機関と協議を進め、MoU（活動契約）を近く締結する見込みとなりました。新規プロジェクトは9月より本格実施となる予定です。その他にも、前プロジェクトで活動を実施したラマーム郡とタテン郡のうち3村で、設置した魚保護地区やコミュニティ林の状況について聞き取りを行い、おおむね問題なく運用されていることが確認されました。

また、駐在員や現地スタッフが首都ヴィエンチャンに合わせて3回出張し、他団体と協議。2026年版法律カレンダー作製のため、NGOとの協議も進めました。特に、ラオス国内でも注目されないことが多い、セコン県を含む南部の実態や村人の声を内容に反映させるべく取り組んでいます。（東）

調査研究・政策提言

世論への働きかけ
平和について考える



「スーダンに注目して」記者会見で制作した目のバナー。黒目のところにメッセージが寄せられています

●スーダンに関するアドボカシー（記者会見、TICAD9）

内戦が勃発して満2年となる4月、スーダンで活動する他のNGOや在日スーダン人と共同記者会見を行い、声明を発表しました。参加者にメッセージを書いてもらうバナー制作アクションも実施し、複数のメディアに取り上げられました。

8月のTICAD9では、スーダン事業と連携してサイドイベントに出展しました。現地スタッフの声を届けるとともに、紛争の構造を知り、国際社会としてできることを考えました。

●沖縄からの研修生受け入れ

8月に「Peace & Democracy フォーラム in 東京」として学生4人を受け入れました。前半ではコリア事業担当から「済州4・3」現地ツアーの報告を聞き、植民地主義について考える座談会を行いました。後半では、アドボカシーのワークショップとして、各研修生が関心のある社会課題について具体的な模擬アクションを発表してもらいました。



パレスチナで美容師の方に髪を染めてもらった時の様子

スタッフの横顔

新連載

昨年実施した読者アンケートでもリクエストの多かった、JVCの現役スタッフの横顔をお伝えする新企画。

第1回は、コリア事業で奮闘する酒寄の横顔をお伝えします。(編集部)



酒寄 静流 (コリア事業東京担当)

「いつ死んでもいいと思ってる」

皆さん、こんにちは。現在コリア事業担当している酒寄静流です。出身は茨城県です。幼少期に、世界にはきょうの食事にも困る人々がいることをテレビで知り、大きな衝撃を受けました。その記憶がずっと心に残り、いつか自分も社会のために役立てる人間になりたいという気持ちを抱くようになりました。

大学では開発援助学を専攻し、卒業論文ではヒルマ/ミヤンマーの教育問題を取り上げました。当時はまだNGOと

いう進路を具体的には考えていませんでしたが、国際協力という言葉に強く引かれるようになりました。

大学卒業後は民間企業に勤務し、仕事を通して世の中の仕組みを学びつつ、自分の進むべき方向を模索しました。やがて「社会貢献できる仕事に就きたい」という思いが決定的になり、昨年、日本国際ボランティアセンター(JVC)に入職しました。

尊敬する人物は芸術家の岡本太郎氏。常に挑戦を恐れずに自分を表現し続けた姿勢に大きな影響を受けています。

JVCに入職するまで

新卒で物流会社に入り、通関業務を担当しましたが、じきにモノに番号を振って申請するという単調な仕事に物足りなさを感じるようになりました。その後、シンクタンクに転職し、官公庁や企業の調査研究や課題解決に携わりました。特にオリンピックの時

期には、メダル獲得数が多い国の事例を調査するなど、多様な案件に関わりました。施設運営計画の策定にも関わり、公的資金の使われ方について深く考える機会もありました。

ただ、激務であったことに加え、自分の価値観や方向性と異なる部分を強く意識するようになり、2年ほどで退職しました。振り返れば多様な業界を経験したことは、いまの自分にとって貴重な学びになっています。社会常識やビジネスマナーを身に付けられたことも、NGOの現場で役に立っていると思います。

国際協力に関心を持ったきっかけ

最初のきっかけはテレビで見た国境なき医師団のCMでした。そこで目にした映像が、世界の人々の暮らしへの関心を呼び起こしました。大学では開発援助学を専攻しましたが、当時は国際協力を仕事にする具体的なイメージは

持っていませんでした。しかし民間企業での経験を通じて「自分の働く時間をもっと社会のために使いたい」と考えるようになり、国際協力の分野に進む決心を固めました。

活動のやりがいと印象的な経験

パレスチナ事業の担当時には、出張の際に現地の人々の笑顔を直接見ることが大きなやりがいになっていました。コリア事業では、日本人として南北分断の問題に関わることの意味を強く実感しています。活動の中で最も良かったことは、現地に出張する機会に恵まれたことです。そこで得られた経験や交流は、机上の学びでは得られない貴重なものです。

出張して印象に残ったこと

パレスチナでは、イスラエルとの力の差や観光業の衰退といった厳しい現実に触れましたが、同時に人々のたくましさや日常の強さにも出会いました。現地の美容師に髪を染めてもらった経験も印象的で、人と人の距離が縮まる瞬間を実感しました(写真)。韓国では国際フォーラムに参加し、現地の学生や多国籍の

団体と共に、フィールドワークや議論を行いました。料理や文化に触れながら、言語を超えたつながりを体感しました。

座右の銘

「いつ死んでもいいと思ってる」です。過激に聞こえるかもしれませんが、そう考えることで臆病にならず挑戦できるようになりました。民間企業に勤めていたころは、将来の不安から転職に踏み出せずにいましたが、この考え方を持ってから生きることが楽になりました。死を覚悟することで、むしろ日々を前向きに生きることができるようになりました。

読者のみなさんへのメッセージ

私は社会人になってから、自分が何をしたいのか迷いました。今の時代、将来の方向性が見えてくるのは30代になってからという人も多いと思います。だからこそ、周囲の声に流されるのではなく、自分が納得できる仕事や生活を選ぶことが大切です。自身に正直であることが、最終的には最も良い人生につながるのではないかと思います。

イベントあらかると

3～8月

イベント・ピックアップ!

8/4(月)～9(土)つながる世界

パレスチナのこどもたち写真展 + 絵本作家の絵画展 @東京

争いのない世界を願う

パレスチナをみつめる絵画と写真の展覧会

元広報/FR担当 佐藤 未奈



つながる世界 写真展示の様子

私たちと同じように笑い、泣き、将来を夢見る子どもたちがいます。けれど、その日常が当たり前ではない世界があります。パレスチナは、そんな現実を生きる子どもたちの地です。

今もなお、大勢のこどもたちが血を流し、泣き叫ぶ状況に対し、声を上げること、表現すべきことがあるのではないかと考え、絵本作家の方々が展覧会を企画。JVCは写真提供を通して協力させていただきました。絵本作家による20点ほどの絵と、私たちがパレスチナで出会った子どもたちの写真が一同に集まりました。6月から京都で開催され全国を巡回、8月には東京で開催されました。

8月4日(月)は東京・表参道にあるPinpoint Galleryにて、写真の説明やJVCの活動説明を行いました。平日にも関わらず、会場にはたくさんの方にお越しいただきました。みなさんたいへん真剣な眼差しで、一枚一枚の写真や絵画を食い入るようにご覧になっていました。なかには涙ぐむ方、何か自分にもできることはないかと一緒に考えて下さる方もいらっしゃいました。

基本的には絵本作家の方とのつながりでお越しになった方が多かったため、JVCを全く知らない方も多く、私たちの活動を知っていただく貴重な機会となりました。特に、初日には絵本作家の方々とJVCスタッフによるトークイベントが開催され、中に入れない方もいたほど大勢の方がいらっしゃり、全員が真剣に話を聞いていました。

また、絵本作家の方々によるポストカードの販売では500部以上の売上があり、経費を引いた額を、JVCのパレスチナ・ガザ緊急支援にご寄付いただけることになりました。会場では、ガザの現地スタッフに届けるメッセージを募り、最終日にはボードがいっぱいになるほどのお言葉をいただきました。また、募金箱には総額152,400円もの温かいご寄付をいただくことができ、募金箱がいっぱいになるほどでした。

子どもたちの無邪気な笑顔と澄んだ瞳。展覧会に飾る写真を準備していると、彼らの表情に癒されると同時に、いまこの子たちはどうしているのだろうか、胸が締め付けられる思いでした。

昨年のパレスチナ出張で出会った現地の人々は、困難な状況の中でも自分にできることを見つけ、懸命に生きていました。支援する側、される側という立場を超えて、共に生きる存在として私たちに力をくれています。遠い国の話に聞こえるかもしれませんが、いま同じ地球に住む彼らの物語を知ること、私たち自身の「どう生きるか」「いまできることは何か」を見つめ直すことにつながるはずです。

知ることは、つながること。つながることは、変えていく力になります。わたしたちの一步が、パレスチナの人びとの希望になるのです。10月～11月には福岡、京都でも開催予定。忙しい日常の中でふと立ち止まり、彼らに思いを馳せるひとときとなれば幸いです。

その他の主なイベント

3/8(土) ぐんま男女共同参画センター

【国際女性デー講演会】占領・紛争下生きるパレスチナの女性たち
パレスチナ駐在を終えた木村万里子が現地の女性たちの現状をお伝えし、彼女たちを取り巻く現状を変えるために何ができるかを共に考えました。

3/28(金) JVC東京事務所

【インターン企画】「国際協力って何だろう?」—NGOの人と話してみよう!—
「国際協力とは何か」という原点に立ち返り、木村と山室が登場して参加者と気軽に話せる場を提供しました。

3/29(土)、8/2(土) オンライン開催

「壁で分断された国パレスチナ」ピーススタディツアー
パレスチナ・イスラエルの基本情報から、歴史的背景、パレスチナの人々が抱える問題を、現地の人々の声も交えてお届けしました。

4/13(日) 東京都・IKE・Biz としま産業振興プラザ

戦闘から2年スーダンに注目して!
スーダンの内戦が勃発してから2年。NGO4団体が共同記者会見を行い、声明を発表しました。

6/2(月)、8/1(金) 東京都・官邸前アクション

#ミャンマー国軍の資金源を断て
日本政府がビルマ／ミャンマー軍との資金的なつながりを断ち、同軍の計画する「選挙」が無効であることを明確に同軍に伝えることなどを求めました。

6/5(木) 東京都・上智大学四谷キャンパスとオンラインの併用

緊急シンポジウム「ガザ停戦と人道支援の完全再開を」
上智大学国際関係研究所が開催するシンポジウムにJVCスタッフも登壇しました。

7/6(日) 山梨県・びゅう総合2F中研修室

パレスチナのこどもたちを知ろう
映画上映会&トークイベント@山梨
JVCスタッフが登壇し、パレスチナの今についてお伝えしました。

7/13(日) JVC東京事務所とオンラインの併用

「なぜ私たちは済州島へ」2025 次世代のための済州4・3ピースツアー報告会@東京
5月のピースツアーで得た学びや気付きを共有するとともに、対面参加の方限定で交流会を行いました。

8/14(木)、15(金) 大阪府・大阪いくのパークほか

【日・韓・在日コリアン青少年平和ワークショップ】—大阪コリアタウンで出会う平和と私たち—
韓国から来日した中高生と共に、大阪・コリアタウンをテーマに作品を作るワークショップを開催しました。

7/25(金)～8/27(水) 広島県・はつかいち市民図書館

「いま私にできること」JVCパレスチナ子どもたち写真展
戦後80年の節目の年に、戦争について考える展示として、パレスチナで出会った子どもたちの写真を展示しました。

8/21(木) 神奈川県・パシフィコ横浜

【TICAD9サイドイベント】長期化するスーダン戦闘～市民の声から考える平和への道～
スーダン事務所のモノも参加して、現地で続く紛争の実態と背景をお伝えしました。

8/23(土) JVC東京事務所とオンラインの併用

スーダン現地スタッフ8年ぶりの来日! モナ&今中と話す午後カフェトーク
スーダンの「いま」と現地女性の声を届けます。

おすすめ本

濟州島と四・三事件

広報担当 木村 茂

美しい自然と独特の文化をいまに継承し、韓国屈指の観光地として日本からも多くの観光客が訪れる濟州島。しかしこの島で1945年の日本からの解放後まもなく、全人口28万人のうち3万人が犠牲になったともいわれる凄惨な四・三事件がありました（注）。アジア太平洋戦争後の東アジアに共通する構図の中で起こったこの事件は、一方で平和憲法を得て経済復興を進めた旧宗主国の日本の戦後とはあまりに強いコントラストを放ちながら、いまでも私たちの在り方を問い続けています。

その濟州を、人と人の信頼を築くことで差別と分断のない社会の実現を目指す、コリア事業が訪れました（本誌「特集参照」）。濟州とはどんな島で、四・三事件とは何だったのか、手掛かりとなる数冊を紹介してみたいと思います。

韓国はもちろん、濟州島に関しても山のように出版されている書籍の中で、最初の1冊として紹介したいのが①『**韓国濟州島**』です。歴史的な事件を取り上げる際、私たちはどうしても政治的な事実関係を日付で追い、関係機関や、敵味方の死者の数などに目を奪われがちです。しかし事件の本質を知るためには、人々がその自然と築き上げてきた暮らし、それぞれの土地に刻まれた文化や社会を知ることを避けては通れないと思うのです。本書は、地誌を専門とする著者による島の豊かな描写の続く好著で、発行からほぼ30年の月日を経てなお、入門書として格好の1冊になっているのです。

②『朝鮮と日本に生きる』は、日本統治下の濟州に生まれ、天皇を崇拜する典型的な皇国少年として育ち、1945年の解放後は一転して朝鮮人としての自覚に目覚め、自主独立運動に邁進し、もろに四・三事件を体験した金時鐘氏によるものです。日本の統治時代や解放後の様子、四・三事件当時および虐殺を逃れて日本に密航するまでの描写は、そこにいた者だけが書けるリアルさをもって胸に迫ってきます。

次に紹介する③『**増補 なぜ書き続けたかなぜ沈黙してきたか**』は、上述の金氏と、彼とは対照的に、大阪に生まれ、

ずっと四・三事件を題材に小説を書き続けてきた金石範氏の対談集です。時鐘氏は対談の行われた2001年ころまで、事件については一貫して沈黙を守ってきました。現場を経験し、沈黙してきた時鐘氏と、現場に立てずに日本から発信し続けてきた石範氏の思いが交錯し、それはまた同時に戦後日本の歴史の一面をも描き出していきます。②を読んだ方は、事件のさらなる詳細やその後を知ることになりますし、石範氏の小説を読んできた方なら、そこに描かれてきた数々のシーンについて、深い背景を知ることになるのです。

また、この対談の司会をしているのが、長く四・三事件を追ってきた同じく在日の研究者・文京洙氏です。巻末には氏による事件前の様子から、共産暴動として触れることすら許されなかった長い事件後の様子、80年代後半になって真相解明が始まり、2003年、ついに盧武鉉大統領が島民に公式に謝罪するまでがまとめられています。年表や真相究明と犠牲者の名誉回復に関する特別法、大統領の公式謝罪の言葉も掲載されており、資料としても有意なものとなっています。

④『**濟州島四・三事件**』は、③と同じ年に文氏によって出されたものですが、こちらの方が内容はとても詳しくなっています。島の神話時代からの歴史が書かれている点、島の全史としても読むこともできます。地図や表、写真なども充実しており、濟州の歴史をしつかり抑えたい人には必読の1冊と言えるでしょう。

最後に、濟州島の自然、歴史や文化、社会、日本との関係、四・三事件、そして今後の展望など、その多彩な姿を55章にわたって紹介しているのが⑤『**濟州島を知るための55章**』です。1章ごとに著者が異なるので、まとまりや読みやすさといった点では①に及ばないものの、内容も新しく、守備範囲も広いので、①の続編としてお薦めの入門書です。

歴史はしばしば国家を単位に語られます。しかし実際の世界は国境も海も越えて互いにつながっています。濟州島四・三事件は戦後の東アジア、そして日本について深く知る手掛かりを示し、語り掛けてくるのです。

- ① 高野史男、1996年、『**韓国濟州島―日韓を結ぶ東シナ海の要石**』、中公新書。
- ② 金時鐘、2015年、『**朝鮮と日本に生きる―濟州島から猪飼野へ**』、岩波新書。
- ③ 金石範・金時鐘、文京洙編2018年、『**増補 なぜ書き続けたかなぜ沈黙してきたか―濟州島四・三事件の記憶と文学**』、平凡社ライブラリー。
- ④ 文京洙、2018年、『**濟州島四・三事件―「島のくに」の死と再生の物語**』、岩波現代文庫。
- ⑤ 梁聖宗、2018年、『**濟州島を知るための55章**』、明石書店。

第26回 JVC 会員総会報告

2025年6月14日(土)、国立オリンピック記念青少年総合センター(東京)で2025年度JVC会員総会が開催されました。当日は36人の正会員が参加、事前提出の87枚の委任状、30枚の議決権行使書とあわせて153人の参加となり、定足数(現正会員数の3分の1である107人)を満たしました。以下の4つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

第1号議案: 2024年度活動報告及び決算並びに監査報告

第2号議案: 2025年度活動計画及び予算案

第3号議案: 2026年度活動計画及び予算案

第4号議案: 定款変更

また、上記議案の協議終了後、代表理事の熊岡より「不適切な人事プロセスに関する(理事会からの)報告」がありました。

【報告】上記の件の当事者・元職員の方を申立人とする「調停申立書」(JVCの前期・代表理事宛。10月の日付)が、12月初めにJVCに届きました。11月の理事交代後のことでしたので、現理事会が対応を担当することになりました。民事調停法の規定で、裁判所の「調停委員会」の下、JVCは原和良弁護士を代理人として委任し、調停過程に参加しました。現状では大きな進展はありません。

人 事

入 職



篠田 奈都 (しのだ なつ)

広報/FR担当(6月1日付)

小学生の頃に途上国のドキュメンタリーを見て国際協力に関心を抱き、大学時代にマレーシアに留学して、宗教とジェンダーの関心に興味を持ちました。卒業後、国際協力のNGOでインターンをし、一般企業に就職。世界の現状を、国際協力に関心のない人たちにも伝えたいと思い、活動地域の多いJVCの広報に入職。趣味は、空の写真を撮ることです。

異 動

酒寄 静流 コリア事業東京担当

(パレスチナ・コリア事業東京担当より 4月1日付)

育 休

今中 航 スーダン事業現地代表/イエメン事業担当

(10月7日~12月31日(予定))

退 職

佐藤 未奈 広報/FR担当

(8月20日付)

引き続き皆さまからのご支援を募っております

パレスチナ・ガザ緊急支援募金
4,566件 74,909,570円

2023年10月10日~2025年9月30日現在

ビルマ/ミャンマー地震支援募金
111件 2,070,430円

2025年4月1日~9月30日現在

「夏の募金」報告

◎事業指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2025年「夏の募金」にご協力いただき、
ありがとうございました!

1,036件 10,170,242円

2025年6月20日~9月30日

募 金 集 計

2025年3月1日~8月31日

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	
無指定	37,512,156
イエメン事業	5,528,551
コリア事業	60,500
スーダン事業	6,170,136
パレスチナ事業	15,380,725
ラオス事業	6,004,309
調査研究・政策提言事業	1,922,114
ビルマ/ミャンマー地震支援	2,009,560
みどり一本募金	216,446
管理費	33,000
合 計	74,837,497円

◎本表に「季節の募金(夏/冬)」も含みます。

◎無指定とは、JVCの全ての活動に使わせていただく寄付のことです。

編 集 後 記

皆さまに答えていただいたアンケートの結果も含め、昨年来T&Eの見直しを進めてきました。その結果を受けて、T&Eは活動の報告、記録だけでなく、日本で、世界で起きている諸問題を私たちの暮らしに引き付けて考え、行動に結びつけられるような発信の強化を目指すべく、今号から新たに「国際人権とNGO/市民社会」という連載を始めました。また、アンケートの要望にお応えして「スタッフの横顔」もスタート。さらに、現場をよりリアルに感じていただくため、全ページカラーにしてのリニューアルです。ぜひ、感想などもお寄せください。(広報:木村)



スーダンのポーツーダン事務所では、町への相次ぐドローンによる爆撃でJVCスタッフも避難を余儀なくされました。これは差し迫る危険の中、スタッフの今中とモナが避難した先で食べたザラビアとミルクティー（本誌「特集スーダン」p.9参照）



日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（2025年10月1日現在）

合計 574名（正会員:316名 賛助会員:258名）

年会費（それぞれに正会員と賛助会員があります。）

一般会員: 10,000円 学生会員: 5,000円 団体会員: 30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net